

( 様式第 1 号 )

番 号  
年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る認定について

年 月 日付けをもって申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号）第4条第3項に基づき認定する。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

( 様式第 2 号 )

番 号  
年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る不認定について

年 月 日付けをもって申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号）第4条第3項に基づき、下記の理由により不認定とする。

記

不認定の理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

( 様式第 3 号 )

番 号  
年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る変更の認定について

年 月 日付けをもって変更申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令（昭和51年政令第 132 号）第 3 条第 2 項に基づき認定する。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

( 様式第 4 号 )

番 号  
年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る変更の不認定について

年 月 日付けをもって変更申請のあった改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令（昭和51年政令第 132 号）第 3 条第 2 項に基づき、下記の理由により不認定とする。

記

不認定の理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

( 様式第 5 号 )

番 号  
年月日

殿

行政庁名

改善計画に係る認定の取消しについて

年 月 日付けで認定した改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令（昭和 51 年政令第 132 号）第 3 条第 3 項の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消す。

記

認定を取り消す理由

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とする。

(様式第6号)

改善計画の実施状況に関する報告

年 月 日

都道府県知事 殿  
(農林水産大臣)

住 所

名称及び代表者の氏名 印  
(個人の場合は氏名)

年 月 日付けで認定を受けた改善計画の実施状況について、次のとおり報告します。

(記載要領)

- 1 改善計画の認定を受けてから2度目の事業年度終了後の報告については、別紙1、2及び3(漁業協同組合等の場合は別紙1、2及び4)に記載すること。
- 2 改善計画の最終事業年度終了後の報告については、別紙1、2及び5(漁業協同組合等の場合は別紙1、2及び6)に記載すること。
- 3 漁業者又は漁業協同組合等が共同で改善計画を作成した場合には、別紙1及び2にすべての参加者について取りまとめて記載するとともに、別紙3又は5(漁業協同組合等の場合は別紙4又は6)に参加者ごとに記載すること。
- 4 別紙1の「取組状況」の欄については、以下の項目について簡潔に記載すること。
  - ・経営の向上の程度を示す指標の達成状況及びコメント
  - ・補助的指標を定めた場合にあっては当該指標の達成状況及びコメント
  - ・設備投資計画(改善計画の別紙8)に記載した事項の実施状況及びコメント
  - ・その他
- 5 別紙2については、以下の要領で記載すること。また、改善計画の別紙3を添付すること。

実施状況：	計画どおり実行できた。	ほぼ計画どおり実行できた。	
	実行したが不十分。	×ほとんど実行できなかった。	
効 果：	効果が十分あがった。	ほぼ予定どおりの効果が得られた。	
	効果が少しあった。	×ほとんど効果がなかった。	
対 策：	効果が 又は×であった場合に、十分な効果をあげるための対策を記載。		

## 改善計画の実施状況に関する報告

### 1 経営の向上の程度を示す指標

(単位：千円、%)

	基準年の値	現状値 (目標値)	伸び率 (目標伸び率)
1 付加生産額		( )	( )
2 従業員一人当たりの付加生産額		( )	( )

(注) 改善計画の目標とした指標に 印を付すこと。

### 2 補助的指標

(単位：千円、%)

名 称	計 算 式	基準年の値	現 状 値 (目標値)	伸 び 率 (目標伸び率)
			( )	( )
			( )	( )

(注) 改善計画作成時に補助的指標を用いることとした者のみ記載のこと。

### 3 取組状況

(様式第7号)

漁業経営改善計画の認定状況調査報告書様式(その1)

都道府県名

No.1

認定者名		主たる漁業種類	
改善計画の概要		計画の区分: 単独・共同	計画期間: 年 月 ~ 年 月
主たる取組を簡潔に記載		認定年月日: 年 月 日	
利用支援措置			
融 資	農林漁業金融公庫資金 (沖縄振興開発金融公庫資金)	設 備 資 金 長期運転資金	漁 船 生産力維持増進施設 共同利用施設 具体的な資金使途
	漁業経営改善促進資金(短期運転資金)		は い い い え
税 制	漁船の割増償却	は い	い い え
	漁船の登録免許税	は い	い い え
漁 業 権 の 移 転		は い	い い え
国 の 予 算 措 置		漁船リース推進事業・担い手育成リース支援事業・担い手確保のための漁船建造等推進事業・その他	

No.2

認定者名		主たる漁業種類	
改善計画の概要		計画の区分: 単独・共同	計画期間: 年 月 ~ 年 月
主たる取組を簡潔に記載		認定年月日: 年 月 日	
利用支援措置			
融 資	農林漁業金融公庫資金 (沖縄振興開発金融公庫資金)	設 備 資 金 長期運転資金	漁 船 生産力維持増進施設 共同利用施設 具体的な資金使途
	漁業経営改善促進資金(短期運転資金)		は い い い え
税 制	漁船の割増償却	は い	い い え
	漁船の登録免許税	は い	い い え
漁 業 権 の 移 転		は い	い い え
国 の 予 算 措 置		漁船リース推進事業・担い手育成リース支援事業・担い手確保のための漁船建造等推進事業・その他	

No.3

認定者名		主たる漁業種類	
改善計画の概要		計画の区分: 単独・共同	計画期間: 年 月 ~ 年 月
主たる取組を簡潔に記載		認定年月日: 年 月 日	
利用支援措置			
融 資	農林漁業金融公庫資金 (沖縄振興開発金融公庫資金)	設 備 資 金 長期運転資金	漁 船 生産力維持増進施設 共同利用施設 具体的な資金使途
	漁業経営改善促進資金(短期運転資金)		は い い い え
税 制	漁船の割増償却	は い	い い え
	漁船の登録免許税	は い	い い え
漁 業 権 の 移 転		は い	い い え
国 の 予 算 措 置		漁船リース推進事業・担い手育成リース支援事業・担い手確保のための漁船建造等推進事業・その他	

各欄に必要な事項を記載するか又は該当個所に を付けること

漁業経営改善計画の認定状況調査報告書様式（その2：変更用）

都道府県名 \_\_\_\_\_

No.1

認定者名 _____		該当認定状況報告書		年月日付け No.	
改善計画の概要		計画の区分：単独・共同	計画期間： 年 月～ 年 月	認定年月日： 年 月 日	
主たる変更点を簡潔に記載					
利用支援措置					
融 資	農林漁業金融公庫資金 (沖縄振興開発金融公庫資金)	設 備 資 金	漁 船	生産力維持増進施設	共同利用施設
		長期運転資金	具体的な資金使途		
	漁業経営改善促進資金(短期運転資金)		は	い	いいえ
税 制	漁船の割増償却	は	い	いいえ	
	漁船の登録免許税	は	い	いいえ	
	漁業権の移転	は	い	いいえ	
国の予算措置		漁船リース推進事業・担い手育成リース支援事業・担い手確保のための漁船建造等推進事業・その他			

No.2

認定者名 _____		該当認定状況報告書		年月日付け No.	
改善計画の概要		計画の区分：単独・共同	計画期間： 年 月～ 年 月	認定年月日： 年 月 日	
主たる変更点を簡潔に記載					
利用支援措置					
融 資	農林漁業金融公庫資金 (沖縄振興開発金融公庫資金)	設 備 資 金	漁 船	生産力維持増進施設	共同利用施設
		長期運転資金	具体的な資金使途		
	漁業経営改善促進資金(短期運転資金)		は	い	いいえ
税 制	漁船の割増償却	は	い	いいえ	
	漁船の登録免許税	は	い	いいえ	
	漁業権の移転	は	い	いいえ	
国の予算措置		漁船リース推進事業・担い手育成リース支援事業・担い手確保のための漁船建造等推進事業・その他			

No.3

認定者名 _____		該当認定状況報告書		年月日付け No.	
改善計画の概要		計画の区分：単独・共同	計画期間： 年 月～ 年 月	認定年月日： 年 月 日	
主たる変更点を簡潔に記載					
利用支援措置					
融 資	農林漁業金融公庫資金 (沖縄振興開発金融公庫資金)	設 備 資 金	漁 船	生産力維持増進施設	共同利用施設
		長期運転資金	具体的な資金使途		
	漁業経営改善促進資金(短期運転資金)		は	い	いいえ
税 制	漁船の割増償却	は	い	いいえ	
	漁船の登録免許税	は	い	いいえ	
	漁業権の移転	は	い	いいえ	
国の予算措置		漁船リース推進事業・担い手育成リース支援事業・担い手確保のための漁船建造等推進事業・その他			

各欄に必要な事項を記載するか又は該当個所に \_\_\_\_\_ を付けること

「該当認定状況報告書」欄には、既に報告している認定状況報告書の日付と該当 No.を記入すること

漁業経営改善計画の認定状況調査報告書様式（その３：取消用）

都道府県名 \_\_\_\_\_

No.1

認定者名	_____	該当認定状況報告書	年月日付け No.
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載			

No.2

認定者名	_____	該当認定状況報告書	年月日付け No.
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載			

No.3

認定者名	_____	該当認定状況報告書	年月日付け No.
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載			

No.4

認定者名	_____	該当認定状況報告書	年月日付け No.
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載			

No.5

認定者名	_____	該当認定状況報告書	年月日付け No.
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載			

No.6

認定者名	_____	該当認定状況報告書	年月日付け No.
取消理由の概要 取消理由を簡潔に記載			

「該当認定状況報告書」欄には、既に報告している認定状況報告書（変更を含む）の日付と該当 No.を記入すること



( 参考 1 )

## 記載すべき別紙の種類

別紙	1	2	3	4	5	6	7	8
漁業者が単独で改善計画を作成								
漁業者が共同で改善計画を作成								
	すべての漁業者について取りまとめて記載			漁業者ごとに記載				
漁業協同組合等が単独で改善計画を作成								
漁業協同組合等が共同で改善計画を作成								
	すべての漁業協同組合等について取りまとめて記載			漁業協同組合等ごとに記載				
漁業者と漁業協同組合等が共同で改善計画を作成								
	すべての参加者について取りまとめて記載			漁業者ごとに記載				
				漁業協同組合等ごとに記載				

( 参考 2 )

## 申 請 書 提 出 先

### 1 単独で計画を作成する場合

申 請 者	形 態	提 出 先
漁業者	・ 政令指定業種の漁業を主として営む漁業者（以下「政令指定漁業者」という。）	農林水産大臣
漁業協同組合等	・ 政令指定漁業者を構成員とするもの ・ 政令指定業種以外を主として営む者（以下「政令指定外漁業者」という。）を構成員とするものであって、地区又は事業が二以上の県に及ぶもの	
漁業者	・ 政令指定外漁業者	都道府県知事
漁業協同組合等	・ 政令指定外漁業者を構成員とするものであって、地区又は事業が一県内に限られるもの（地区組合等）	

### 2 共同で計画を作成する場合

申 請 者	形 態	提 出 先
複数の漁業者	・ 代表者に政令指定漁業者が含まれる場合 ・ 代表者が政令指定外漁業者であって、代表者の住所地が二以上の県に及ぶもの	農林水産大臣
漁業者と漁業協同組合等	・ 代表者に政令指定漁業者又は地区組合等以外の団体が含まれる場合 ・ 代表者が政令指定外漁業者又は地区組合等であって、代表者の住所地、地区又は事業が二以上の県に及ぶ場合	
複数の漁業協同組合等	・ 代表者に地区組合等以外の団体が含まれる場合 ・ 代表者が地区組合等であって、代表者の地区又は事業が二以上の県に及ぶ場合	

複数の漁業者	・ 代表者が政令指定外漁業者であって、すべての代表者の住所地が同一都道府県である場合	都道府県知事
漁業者と漁業協同組合等	・ 代表者が政令指定外漁業者又は地区組合等であって、すべての代表者の住所地、地区又は事業が同一都道府県である場合	
複数の漁業協同組合	・ 代表者が地区組合等であって、すべての代表者の地区又は事業が同一都道府県である場合	